

土木森林環境委員会 県内調査活動状況

1 調査日 平成30年10月31日(水)

2 委員出席者(9名)

委員長 大柴 邦彦

副委員長 卯月 政人

委員 臼井 成夫 鈴木 幹夫 石井 脩徳 宮本 秀憲

久保田 松幸 土橋 亨 古屋 雅夫

委員欠席者 なし

3 調査先及び調査内容

(1)【意見交換会】

①出席者

県内各森林組合の組合長

②内容

意見交換 「山梨の林業の現状と林業振興について」

議員) 所有者不明森林等について、私も、さきの9月議会で質問したんですが、対応苦慮されているということで、これを今どのように考えているのかお伺いする。

また、なぜ日本の木材がこんなに競争力がないのか。平成26年のグラフを見ると、国内の木材市場の3割しか国産材はなくて、1位がアメリカ、2位がカナダで、EUが3位に入っている。つまり、日本よりもはるかに人件費が高い国の木材が日本国内に入っているという状況で、日本の、人件費が今わりと下がっているにもかかわらず、なぜそのような状況なのか。どこが一体そんなに高コスト体制になるのか、なぜ競争力がないのか伺いたい。

出席者) 所有者不明森林等については、事業を進める中で困惑している。その対応には、大勢の人員が必要なことから、森林の代表と、理事、役職についている者等々、大勢の手をかりて、対応を進めていきたいと考えている。

かなり前から、問題となっているが、なかなか進めるのが大変な現状。だからこれ、役場にも協力してもらわなきゃならないし、現状、取り組みつつある状況である。

出席者) 林業先進国のドイツとかオーストリアでは、林道が非常に発達しており、ドイツでは、公共事業として行政が林道を建設している。日本では県や市町村に委ねられているが、市町村にほとんど予算がなく、上野原市では15年間、一度も新しい林道があいていない。

我々森林組合が、1年の半分は山に森林作業道をあけて間伐をし、冬の間は木を出すので、1年の半分しか山から木を出せない。それが、非常に負担になっており、補助金も非常に低く、持ち出ししなきゃ森林作業道があけられない厳しい状況となっている。

今やらなければならないのは、とにかく山に道をつくること。それは、いわゆるスーパー林道のような、県有林にあるような、アスファルトを敷いてガードレールつけるような道ではなくて、木が出せればいいので、10分の1ぐらいのコストでつくれる森林作業道を、とにかくふやしていかなきゃいけない。森林組合の職員自身が、道をつくることからやっているのに、生産性がなかなか上がらないというのが大きな原因だと思う。

出席者) 先ほども話があったが、7割、8割という輸入木材を、3割4割に減らしてもらえば、木材価格が上昇し、流通も盛んになってくると思う。林道をつくったり生産性を上げていくことも必要だが、とにかく外材が多すぎる。安い材木がどんどん入ってくる。とにかく国内需要をふやすという、国内産の需要をふやしてもらおう。ぜひ、その辺で先生方に御努力をお願いしたい。

議員) 今年5月に、この委員会で、松くい虫で被害に遭った木材を、ボイラーで使うという事業を見に行き、光熱費が安くなり、燃費もよくなったという話は聞いた。

松くい虫被害対策というのでも、森林組合だけじゃなくて、行政も一緒になってやらなきゃいけないぐらいふえている。例えば、昇仙峡なんかも、傾斜地をどうやってこれを切るんだろうとか、問題がいっぱいあると思う。要するに、松くい対策について、例えば、組合の人たちがどういう思いでどういうことをしているのか、また、行政に対しての要望なども聞ければと思う。

出席者) 松くい虫にやられて、山が赤い色に見えるというのは、非常にみっともない。これを何とかしなきゃならないけれども、何とかするには、国や県の補助をいただかないとだめで、北杜市も、松くい虫は対応している。

松くい虫も、大体長野のほうまで入ってきている。それを何とかとめるため、1本1万円の薬を打ちながら、小淵沢あたりはやっていて、今、大きな松が残っているのは、そのおかげ。やっぱり県や国の補助をいただきカラマツ林を守っていくには、それしかないというのが我々の考え。森林は、長い時間をかけ伐期まで費用がかかるため、松の価格にも影響してくる。

ちなみにカラマツに関しては、川上村の藤原村長は全国の森林組合の会長で、力を入れているのがカラマツの保護。カラマツが今、品薄で売れている。長野県では、保育園から高校までカラマツ材を使った材木を使っている。

議員) 松くい虫については、市も半分出す事業ではなかったかな。市に予算がない。北杜市は。

出席者) 北杜ばかりじゃない、県が、松くい虫のことをもうちょっと対応していくべき。北杜の予算をもっと上げるように努力を、そうしないと市だって補助金がないから対応しきれない。

白井県議なんか、東京に行けば、一番先にそれを聞くと思うけど。やっぱり山は大事だよ。東京と神奈川、静岡と連携、または、私のところは長野と連携をすとか他県と協力しなきゃいけない。そういうことをしていかないと。そういうことを、もうちょっと委員の皆さんが中心でやってもらえばと思う。この問題は待ったなしだから、ぜひお願いしたい。

議 員) 二、三質問するが、例えば、南都留の組合長さんは、職員が平均年齢38歳というお話されていたが、組合員は高齢化であっても、職員は結構皆さん若いんですか。全組合通して、働いていらっしゃる方々は、高齢の方々ではないのか。

出席者) 見たとおり、我々は超高齢だが、職員は若手が希望して入ってきている。

議 員) それは南都留の組合以外でも、県下の組合員は、5人とか10人とか20人とか職員がいるようだが、職員はほとんど若い方々なのか。

出席者) はい。

議 員) 北都留の参事さんが、林道の話をしたが、私の記憶に間違いがなければ、県の森林予算で一番多いのは林道関係だと思う。それでも林道というのは、まだまだ整備がおくれているのか。

出席者) 山梨県内の山の約半分が県有林だが、その中に林道はたくさん入っている。しかし、我々が作業をする民有林は、例えば上野原市では、1ヘクタール当たり4メートルしか道路が入っていない計算である。ドイツなんかは、1ヘクタール当たり100メートルから150メートルぐらいも道路が入っており、比べると何十分の一しか木が出せないということになる。県予算は県有林内の林道の費用だと思う。

議 員) では、民有林に対する森林作業道についての、行政からのサポートというのは、ほとんどないのか。

出席者) 国の補助金が、1メートル当たり二千数百円くる。それに、山梨県の森林環境税を上乗せしてくれて、1メートル当たり、約3,000円前後の補助金をもらいながら、それを元手に森林作業道を開設しているが、どうしても持ち出しになっている。そこが経営的には苦しい。もう少し、あと1,000円、1,500円上げてもらえれば、我々は森林作業道をどんどんつくって、間伐した木をどんどん出して、県の生産性を上げていけると思う。

議 員) 県下の森林組合の最大の県への要望というのは何か。最も強く思っている、県行政に対する要望は何か

出席者) 2点あり、まず県の森林環境税は、松くい虫対策には使えないが、その点を何とかして欲しい。予算不足でなかなかできない市町村もあるので、松くい虫対策にも活用できるように御理解願いたい。

それから、森林環境税を使つての森づくりの関係で、間伐等を行った場合、国の事業は、5年、皆伐や転用等の制限があるが、森林環境税を使った場合に20年の縛りがある。森林環境整備に協力してくれるという地権者は多いが、協定書をもらいに行くと、20年の縛りがあるとその間、土地を何にも動かせないから困ると言われる。補助事業だから、当然規制、縛りがついてくると思うが、規制期間を10年とかに短縮してもらえれば、森林整備がかなり進むと思う。

出席者) やはり縛りがあると所有者がちゅうちょする。所有者もその先を考えているとこれじゃ困るよと。この縛りをもっと短くしてもらおうとか、そうしないと間伐が進まない。

それから、松くい虫対策についても、昔は県だったが、今は、市町村が予算を取らないと、県も補助金が出せないということで、市町村長の関心が薄いと、結局予算がつけられないということで、問題点になっている。

また、松くい虫対策について、県や林野庁に、県森連を通じて要望をしているが、予算がないということで、良い回答がない。県森連としても、山梨県が全国に先駆けて松くい虫ゼロ対策宣言をしてくれと、そして市町村と連携をして、林業県であるから松くい虫はなくなったよと、長期計画の中で、そういう施策を展開してほしいということを要望している。

実現すれば、組合の事業体も、事業量がふえてくるから、その点もぜひご配慮いただければと思う。

それから、宮本委員から話のあった、県産材の利用率は、昨年あたりだと、大体33パーセントで、ふえてきている。これは、公共建造物等木材利用促進法ができたためで、市町村、また国・県が先頭になって、公共物を木造化しようという中で、木材自給率が上がってきているのが実態であるが、そろそろ厳しいと思っている。

もう1点、特に大きい問題というのは、県の森林環境税の使い勝手が悪いということで、主に間伐を中心に県の森林環境税が使えるが、もう少し条件を緩和して、例えば、松くい虫の防除に回すとか、市町村と連携してやっていくことも特に要望している。

もう1点。毎年要望しているが、今、全国で19校ぐらい林業大学校、2年制、4年制の大学校がふえてきている。それ以外に、例えば林業高校で、その上にまた林業大学校があれば、将来は県内の森林組合なり、県庁なり、林業関係に就職してもらって、将来の山梨県の林業を背負っていける人材のために、林業大学校の設置をお願いしたい。

議員) 県議会で県産木材利用促進条例案を来年2月にまとめるのだが、何が問題かというところ、山梨県の県産材をどう活用するかということの中で、林業の関係では、若者を育てることができていない。それは、県の責任ではなく、どうしてもやらなきゃならないという現状をやはり知らせることと、早急にやらないと、50年生以上の人工林が60パーセントにもなるこの山梨県の林業を考えると、もうおそいぐらいだ。

今、各農業高校に林業科というのは廃止されているが、山梨県も、力を入れて大学校をつくる。なぜかというところ、若い人たちに、本来ならば林業の方々がある程度の収益を得て、生活できる、子供をつくる、家庭をつくる、そういうものをやはり率先してやらせないから、動いてこないという感じがするので、林業の大学校等々をつくるのには、お金はかかるが、方向性を決めてもらって、強力に知事のほうにも、林務の関係にも言ってもらえれば、私たちが一緒になって、協力しながら進めたいと思う。

出席者) 先ほど臼井委員から、何か要望をという話であったが、要は、住宅を県産材でつくったら補助をすとか、薪ストーブを入れたら補助すとか、何でも県産材を使うということが必要かと。今、木材が低迷した状況で切ってもらったら、今は、切り賃を出さなきゃならないという状況。ですから、県産材をとにかく活用してもらおうことを、しっかりやっていかなきゃいかんだろうと思っている。

私が懸念しているのは、森林環境税を山梨県が全国に先駆けてやり出したら、皆さんか

ら1,000円ずつもらうと、いいかげんなことをしていると、国民の中から、そんなものは出さないと、廃止だということが出てきはしないかと心配をしている。そんな中で、やっぱり、材の値を上げてもらう、その対策をとっていかなくやならないと思う。



(2) 【国道 139 号上和田バイパス 大月市七保町地内】(大月市)

○調査内容

説明後、国道 139 号上和田バイパス大月市七保町地内工事現場を視察した。

